

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成12年度	根拠法令・例規等	備前市高齢者住宅改造成業実施要綱	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当者(室)	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつでも安心して暮らせるまち		介護福祉課
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実		職・氏名
事務事業名		03	高齢者住宅改造成業	電話	0869-64-1827	
このシート作成に要した時間				2.0 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	要介護認定又は要支援認定を受けた住民税非課税の高齢者	
目的(何のために)	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
住宅改造成業	要介護・要支援の認定者に対し、住宅改造成業を目的として、工事費に要する経費の一部(補助率2/3、266,000円限度)を補助する	◎	
高齢者住宅整備資金貸付事業	現在、新規貸付は行っていない。滞納分未収金が一件残っている。	▲	
目的を達成するための実施した事業			

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	直接事業費	千円	3,750	3,758	1,575
	必要人員	人	0.04	0.07	0.09
	事業費計	千円	3,993	4,187	2,288
財源	国県支出金	千円	1,643	1,793	787
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他( )					
一般財源		2,350	2,394	1,501	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
住宅改造成業補助利用者数		17	18	7	
結果指標量		-	18	7	
対前年	%	-	105.9%	38.9%	
活動コスト	円	3,750,000	3,758,000	1,575,000	
単位当たりコスト	円	220,588	208,778	225,000	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
住宅改造成業	成果指標名	目標値(A)	20	15	18	16
	実績値(B)		17	18	7	到達目標値
	達成率(B/A)		85.00%	120.00%	38.89%	16

住宅改造成業を利用した件数。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	市民参画度 B

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	申請件数が減少傾向にあるため、実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						

総合評価		総合評価	B
介護保険に住宅改修の制度があるが、工事によっては、金額が十分でないことがあり、市が行う自立支援策としては重要である。事業については県補助金がある。		A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い	B

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標その数値目による留意点